代表質問・質問について

6月15日、26日、27日、28日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。)

なお、6月18日に発生した大阪府北部地震により、市では災害対策本部を設置し災害対応にあたっていたため、市議会ではその業務に配慮し、今定例会では今回の地震関連の質問を控える申し合わせを行いました。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。

吹田新選会
石川 勝

市内事業者等との協働による産業振興の推進を

問 平成27年7月に市長は、市内事業者からの現場に即した提案を市の産業施策等に生かしていくと答えているが、市長就任後の3年間でどのようなことが施策へ反映されたのか。

答 市内企業を訪問し、意見交換や、状況把握を行う中で、各種支援施策の拡充等を行ったほか、企業立地促進条例を改正し、支援対象地域の拡大を行うなど、企業誘致施策の強化に努めてきた。

北摂文化圏の制度設計案を示せ

問 市長はさまざまな場で、北摂地域を一つの文化圏と捉え、各自治体間で業務連携、協力をしていくべきであると発言しているが、制度設計における具体案はあるのか。

答市長 北摂7市の各市長で構成する北摂市長会において、制度設計に向けた議論を行えるよう調整している。互いの強みを集め、また課題や弱みを補完し合える新たな連携、協力の形について議論していきたい。

吹田翔の会
山本 力

避難所運営について

問 災害時には、避難所を速やかに開設することが大切であるとともに、普段から避難所のレイアウトを検討しておくことも必要である。市はどのように取り組んでいるのか。

答 各施設が避難所運営マニュアルを作成しているが、施設によって差があることが課題と認識している。市と地域が共通認識を持ち、より実効性の高いマニュアルとしたい。

中核市移行に向けての取り組み

問 中核市移行には、保健所等新たな組織の設置を要するが、そのための体制づくりの進捗状況を聞きたい。また、移行に伴う財政面への影響に対してどのように備えているのか。

答 保健所運営に必要な職員確保や人材育成のため、大学へのPR活動、大阪府吹田保健所への職員派遣を行っており、今後、本市への府職員派遣等について府と協議する。また、財政面では、実施計画において事業計画や収支見通しを示し、中・長期的視点での財政運営に努めたい。

日本共産党
山根 建人

待機児童対策の見直しを

問 本市における隠れ待機児童数は多数に上っており、待機児童解消アクションプランの抜本的な見直しが必要である。公立保育所を民営化するよりも、民営化の受託先である社会福祉法人等に対して、中規模以上の認可保育所の増設を進めてもらうほうがより効果的ではないか。

答 さまざまな子育て支援施策の充実を図るには、財源となる民営化実施計画を着実に進める必要がある。また、さらなる保育所等整備が必要な場合は、市有地の活用も検討する。

道徳教育の在り方を問う

問 小学校の道徳教育が本年4月に教科化された。一方的な価値観で評価するのではなく、内心の自由を尊重し、みずから考え判断し、他者を尊重する道徳教育が必要ではないか。

答 「考え、議論する道徳」を軸に、発達段階に応じた活動に取り組ませることが重要と考える。相対評価ではなく、個々の成長の様子を、認め、励ます、記述式による評価を行う。

公明党
野田 泰弘

中核市移行と連動した市制施行80周年記念事業を

問 2年後に控えた市制施行80周年を、市はどのように迎えるのか。後世の手本となるようあらゆる力を動員するとともに、中核市移行とも連動して進めるべきではないか。

答 市長 中核市移行と市制施行80周年の足並みがそろうことは喜ばしく、この機に魅力的な自治体としての評価を決定的なものにするため、若い力を中心に組織的に取り組みたい。

パスポートセンターのさんくす3番館設置理由を示せ

問 本年11月1日にパスポートセンターがようやく開設されるが、設置場所の理由について、市民に分かりやすく説明すべきではないか。

答 市長 本庁舎は狭いうえ、市内のJR利用者のことを考えると、JR吹田駅前に設置することが、市民サービス向上につながると判断をした。また、さんくすへの来訪者が増えることで、周辺地域の活性化につながることも期待している。

自由民主党絆の会
松谷 晴彦

健都(北大阪健康医療都市)のまちづくりの進捗について

問 市長は、健都での有効な取り組みを市内全域に広め、最終的には民間事業者も含めて健康、医療のまちづくりを進めると述べていたが、今後の展望は描いているのか。

答 先駆的な取り組みを一つ一つ実現、発信し、市民や企業などを含めたオール吹田で事業を推進する機運を醸成していけるよう検討を進める。

教育支援体制の在り方を問う

問 不登校対策において、国は学校外での学習活動との連携を求めているが、本市適応指導教室の今後の方向性を聞きたい。また、個々の児童・生徒に応じた支援体制づくりの研究は進んでいるのか。

答 同教室はこれまでも学校外での多様で適切な学習活動に努めており、今後も支援の在り方を研究していく。また、実態に応じた支援体制については、フリースクールを視察し、民間との連携を含む柔軟な対応の必要性について研究を進めている。

市民と歩む議員の会
馬場慶次郎

子どもの生命を守るために

問 本市で、平成28年に父親による虐待が疑われる乳児死亡事案があったが、再発防止にどう取り組んでいるか。また、児童虐待相談の増加により過重負担が予想される担当部局の人員を増員すべきではないか。

答 乳幼児揺さぶられ症候群の啓発促進のほか、特定妊婦に対応する体制の強化や問題認識力の向上に努めている。人員は、今年度も実人員で1名増加したが、さらに人員増を要求し、体制の充実を図りたい。

登下校時の児童の見守りを

問 児童の見守り活動は各校区で内容に差があり、担い手の高齢化等も課題である。対策が必要ではないか。

答 引き続きPTAや青少年関係団体等に参加、協力を呼びかけていく。

問 箕面市等ではビーコン端末を利用したシステムを導入しているが、本市でのICT活用状況を示せ。

答 多くの小学校でICタグを導入している。先進的な情報は地域に提供し、システムの充実に努めたい。

大阪維新の会
榎内 智

高額な市長の退職手当について

問 大阪府内の市長の中で最も高額である本市市長の退職手当について、市長の見解を聞きたい。

答 市長 特別職の報酬等は議会、市民の一定の理解の下、在り方が定められていることを尊重し、根拠となる条例の定めに準拠するものである。それが全国や大阪府でどのような順位であろうとも、その額について所感を述べる立場にはない。

待機児童解消アクションプランの変更について

問 待機児童解消アクションプランにおける保育枠の目標確保数が大きく減っている。また、設置時期のめども定めないままでの保育所設置の先送りは事実上の凍結であると考える。プラン変更の経緯を問う。

答 保育の需要状況を見ながら進めており、当初、平成28年4月から3年間で2205名分の保育枠を確保予定であったが、本年度中に待機児童の解消が見込まれ、最終的に3年間で1888名分を確保予定である。

質問（個人質問）

今定例会では26人の議員が質問（個人質問）を行いました。

市民と歩む議員の会
五十川有香

移行ありきの意見聴取ではないか

問 中核市移行に対するパブリックコメントで、市民からの反対意見が多い場合でも、市はその計画を取りやめることはないのか。

答 パブリックコメントは、重要な政策等を定める際に、その案を市民の皆様へ事前に公表し、意見を求めるもので、賛成か反対かを問うものではない。今後は、基本計画を策定し、移行に向けた手続きを進めていく。

公明党
矢野伸一郎

千里山地区等におけるバス等の公共交通の導入を問う

問 市が千里山地区等を対象に行った公共交通の導入に関するアンケートでは、導入されたら利用してみたいという回答が7割強であるが、今年度、どのように進めていくのか。

答 関係機関との協議によるルートの詳細検討のほか、千里山駅西側での乗り合い交通の実証実験等により、さらに精度の高い需要把握に努める。

大阪維新の会
井口直美

空き家問題への対策を

問 全国的に空き家問題が深刻化する中、対策を促す特別措置法の施行から3年が経過するが、市の取り組みや空き家対策における民間との連携方策はどうなっているか。

答 来年度に、空き家等対策計画を策定予定であり、所有者自身による空き家の有効活用や適正管理の方策、また、民間事業者との連携方策等について検討していく。

日本共産党
玉井美樹子

バイコレーターの設置を

問 JR吹田駅の自転車地下道の斜路付階段は、何度もバイコレーター（自転車搬送コンベヤー）の設置が議論され、市民から設置を望む署名も提出された。バリアフリーの点からも早急に計画すべきではないか。

答 多方面より設置の要望を頂いており、当該地域の重要な課題であると認識している。近隣市の事例も参考にしながら、財源確保に努める。

自由民主党絆の会
澤田直己

事務事業評価調書等の公開時期を早めよ

問 市政のチェックをより効果的に行うためにも、各事業の達成度や効果、妥当性を評価した事務事業評価調書等の行政評価結果を、10月の決算審査前に公表すべきではないか。

答 前年度決算を分析し、翌年度の実施計画や予算の検討資料とすべく、今後は事業所管部局による一次評価結果を8月ごろに公表していく。

公明党
浜川剛

災害発生時等における受援計画を早期に策定せよ

問 災害の発生時等でも、市が適切に業務を進めるための業務継続計画は、本市においても本年3月に策定されたが、他の機関等からの効率的な応援受け入れについて定める受援計画も早期に策定すべきではないか。

答 現在、受援業務の内容等を整理検討しており、今秋ごろには策定完了の予定である。

無所属クラブ
生野秀昭

入札最低制限価格の漏えい疑惑

問 樹木保持業務等複数の入札において、市が古い係数等で算定したと思われる最低制限価格と同額で特定業者が数多く応札しているが、価格が漏えいしているのではないか。

答市長 類推に基づく質問には答えることはできないが、入札のみならず、行政におけるすべての行為について、不正があってはならないと考えている。

市民と歩む議員の会
池渕佐知子

市民との協働で吹田市の生態系を守れ

問 特定外来生物オオキンケイギクの駆除について、啓発活動のみならず、防除計画を策定し、行政の事業として市民との協働で駆除する仕組みをつくってはどうか。

答 多くの課題はあるが、防除計画の策定に向け、他市事例も参考にしながら、協働する地域住民や市民団体との役割分担等を検討していく。

公明党
坂口妙子

医療的ケア児と家族への支援を

問 日常生活の中で医療的支援が必要な医療的ケア児と、その家族を支える取り組みが求められている。特に家族の負担軽減は、親の就労や良好な家庭環境を維持するためにも必要だと考えるが、市の見解を問う。

答 副市長 状況に応じた適切な支援ができるよう必要な措置を講じるとともに、学校等で医療的ケア児の受け入れが進む環境整備に努める。

自由民主党絆の会
白石透

保育園開設後の影響に対策を

問 (仮称)万博れんげ保育園建設予定地前は道幅が狭く、送迎時の駐車問題等が懸念される。開設後に起こりうるあらゆる影響を想定し、事前に対策をすべきではないか。

答 運営主体である法人からは、自動車での送迎の禁止や敷地内の駐車場確保等の対応案が示されているが、想定される影響に対し可能なかぎり対策を行うように指導を行っていく。

自由民主党絆の会
泉井智弘

本市独自の補助制度を見直せ

問 障害者支援通所施設への本市独自の補助(重度加算)は、一部の法人のための単なる運営補助金と言わざるを得ない。廃止し、訪問系支援をはじめ、真に必要な支援となるよう、制度を再構築すべきではないか。

答 さまざまな課題のある現行制度は、今年度の廃止に向け、手続きを進めるとともに、目的に合った事業になるよう協議を進めていく。

吹田新選会
足立将一

不登校の児童・生徒への対応を

問 本市では、不登校の児童等を支援する適応指導教室があるが、同教室にも通えない事例がある。他市のように、フリースクール等民間施設への通所も在籍校での出席と扱う制度を、本市も導入すべきではないか。

答 制度導入の必要性を十分認識したうえで、教育委員会内で組織するいじめ、不登校、虐待防止対策委員会において協議を重ねていきたい。

大阪維新の会
橋本潤

中核市移行に向けた本市の姿勢

問 中核市への移行は、移譲を受けた業務に対し義務を負い、資金も人的資源も要する。本市にとってよい形で移行し、特色あるまちづくり等が推進されるよう、大阪府との協議に向けた本市の基本姿勢を問う。

答 大阪府との交渉が必要な事項も含め、権限移譲を受ける際に過度な財政負担が生じないよう、先行市事例も参考に、協議を進めていく。

吹田新選会
後藤恭平

転出入等に特化したアンケート調査を

問 転入、転出、市内転居した方に理由を問うアンケート調査を実施し、その結果を分析することは、市の活性化に生かせると考える。回収率を高める工夫などもしながら、調査を実施してみてはどうか。

答 転出入等の理由を知ることは、施策を考えるうえで効果的であり、調査の実施に向けて準備を進めたい。

日本共産党
塩見みゆき

千里丘中での宅地造成について

問 千里丘中の宅地造成予定地の周辺では大量の湧水が流出しており、住民は不安を感じている。湧水及び雨水の具体的な対策を聞きたい。

答 開発で増加が予想される雨水流出量を考慮し、約1100㎥の貯水施設を事業者が設置予定である。

問 **湧水調査が必要ではないか。**

答 開発事業者に、湧水調査を含め、地盤が安定する計画を指導する。

吹田翔の会
澤田　雅之

英語指導助手の拡充を

問　英語指導助手の活用促進が進み、近隣各市でその関連予算が今年度増額されたが、本市は昨年度とほぼ同額である。本市においても事業の拡大は喫緊の課題と考えるが、今後の同助手の活用について見解を問う。

答　児童、生徒が主体的に同助手と関わる機会を増やし、学校のニーズに合った、より効果的な活用が促されるよう配置方法や期間を検討する。

日本共産党
竹村　博之

少人数学級の拡充を

問　自治体独自での少人数学級実施が各地で広がりを見せている。国や大阪府に少人数学級の拡充を要望するとともに、本市独自の35人学級の拡充を進めるべきではないか。

答　少人数学級の重要性は認識している。本市独自に35人学級を中学校2校で実施しており、今後も国等への要望のほか、他の自治体の情報も収集し、多様な角度から研究する。

日本共産党
倉沢　恵

吹田市立地適正化計画について

問　吹田市立地適正化計画の改定版が公表されたが、先進都市では既存施設の再活用等で、地域コミュニティを壊さずに都市の再生を図っている。本市も学ぶべきではないか。また、同計画上の本市の課題は何か。

答　本市では直ちに施設を統廃合するものではないが、先進事例も参考に研究する。また、同計画では待機児童の増加等を課題と認識している。

公明党
小北　一美

市営住宅における保証人制度の在り方を改めよ

問　民間の賃貸住宅では入居が困難な住宅困窮者に、住居を確実に提供するため、入居時の保証人要件をなくすよう、吹田市市営住宅条例を改正すべきではないか。

答　市営住宅の役割や家賃滞納問題をはじめとした入居者管理等、総合的な観点から検証を行い、改めて保証人制度の在り方について検討する。

自由民主党絆の会
藤木　栄亮

国旗に正対して国歌斉唱を

問　国歌斉唱の際は、国旗に体を向けて行うのが一般常識である。小・中学校の入学式、卒業式での国歌斉唱においても、参加者全員が国旗に正対して行うよう求めるが教育長の見解を問う。

答教育長　社会的な一般常識も踏まえ、不敬に当たらない形をとりながら、式が適正に実施できるよう、今後も指導を継続していく。

公明党
井上真佐美

病児・病後児保育施設設置について市の見解を問う

問　子どもの健全な育成と保護者が安心して子育てできる環境整備のため、病児・病後児保育施設の利用対象年齢拡大と、事業計画にある市内5か所の早期設置が急務ではないか。

答市長　施設増設や医師等の確保が必要なため、一気に拡大するのは難しいが、就労支援という行政の責務を果たすため、鋭意努力していく。

日本共産党
上垣　優子

北千里小跡地のさらなる活用を

問　北千里駅周辺活性化ビジョンには、北千里地区に高齢者や障害者が利用できる福祉サービス等の誘導が必要であると記されている。北千里小跡地を活用して実施できないか。

答　高齢者人口の状況等も踏まえ、市有地等の利活用も含め検討したい。また、障害の有無による分け隔てのない社会を目指し、社会参加を促す体制整備に向け、施策を検討する。

公明党
吉瀬　武司

駅ホームドア等の整備促進を

問　鉄道駅へのホームドア等の設置は、人命に関わる大切な事業である。本市では北大阪急行桃山台駅において市が設置費用の6分の1を補助し、実現した事例もあるが、設置推進に対する所見を問う。

答　より多くの駅での早期整備に向けて補助制度の拡充等、効果的な促進策を検討していくとともに、各鉄道事業者へ文書で要望していきたい。

自由民主党絆の会
奥谷　正実

児童相談所設置市に職員派遣を

問　市長は中核市移行後に、児童相談所設置も検討すると発言しているが、実現させるには、すでに設置している市へ職員を派遣し、実務を学ぶことが重要ではないか。

答市長　現在の市の体制では児童虐待問題への対応に限界を感じる。視察に赴き、強い意思のある先進市から学ぶことは意義深く、行政責任を果たすためにも速やかに対応したい。

市民と歩む議員の会
梶川　文代

無責任な計画(案)を示すな

問　本市の中核市移行基本計画(案)には、基本的な方向性として、児童相談所設置の記載があるが、財政影響見込み額にその事業費は含まれていない。効果も影響も未検討、設置できるか否かも不確定なものを市民に示すのは、無責任ではないか。

答　児童相談所の設置は、中核市に移行した後に考えていくので、この計画の財政影響額には含んでいない。

大阪維新の会
斎藤　晃

JR吹田駅周辺の現状について

問　さんくす1番館の耐震不足を放置し、JR吹田駅周辺の魅力創造に無策の吹田市開発ビル株式会社の経営陣は刷新すべきである。市は資本関係を解消し、株式売却益を市民のために活用すべきではないか。

答副市長　同社は耐震不足の解消に向けた取り組みや経営改善に努められており、本市も地域と力を合わせ課題解決に取り組んでいきたい。

議会の会議録の検索、閲覧ができます。

市議会のホームページ(http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html)から、議会の会議録をご覧になれます。

開催年、会議の種類、キーワード(ことば)、発言者などの条件を絞り込み、質問や答弁を検索することもできます。

会派の構成

※会派内の順序は議席番号順(5月22日現在)

日本共産党(7人)
山根　建人
竹村　博之
柿原　真生
上垣　優子
倉沢　恵
塩見みゆき
玉井美樹子

公明党(7人)
浜川　剛
井上真佐美
吉瀬　武司
坂口　妙子
矢野伸一郎
野田　泰弘
小北　一美

自由民主党絆の会(7人)
泉井　智弘
白石　透
藤木　栄亮
松谷　晴彦
澤田　直己
里野　善徳
奥谷　正実

大阪維新の会(4人)
井口　直美
斎藤　晃
橋本　潤
榎内　智

市民と歩む議員の会(4人)
五十川有香
馬場慶次郎
池渕佐知子
梶川　文代

吹田新選会(3人)
足立　将一
後藤　恭平
石川　勝

吹田翔の会(3人)
澤田　雅之
山本　力
川本　均

無所属クラブ(1人)
生野　秀昭

※5月22日付けで五十川議員が会派「吹田いきいき市民ネットワーク」を、池渕議員が会派「すいた市民自治」を、馬場議員が会派「すいた創政会」を、それぞれ解散し、「すいた市民クラブ」に加わり、会派の名称を「市民と歩む議員の会」に変更しました。